

# 環境保全への取り組み

## 重点項目

- 環境経営推進
- 気候変動への対応
- 循環型社会構築
- 生物多様性保全
- 環境コミュニケーション

当社は、MAEDA環境方針において、「MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす」という基本理念を掲げ、  
全社をあげた環境保全活動に取り組んでいます。

## 担当役員メッセージ

取締役専務執行役員  
岐部 一誠

当社が2009年に「環境経営No.1と呼ばれる建設会社をめざす」と宣言してから10年が経過しました。この間、2015年には国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択、翌年にはパリ協定が発効され、ESG投資の加速や、TCFD<sup>※1</sup>の提言など、環境保全活動の開示内容の拡充が求められています。当社は、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示に努めています。

具体的な取り組みとしては、昨年に引き続き、CO<sub>2</sub>排出量抑制を中心とした気候変動への対応、循環型社会の構築に向けた廃棄物削減の取り組み、また、環境保全や子どもたちへの環境教育を実践する団体などを支援する「地球への配当」を継続して実施しています。  
2019年8月に認証取得したSBT<sup>※2</sup>では、目標達成に向け、当社グループ会社との連携および取り組みを強化し、またスコープ3における温室効果ガスの排出量を削減するためZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化や木造新生産システムの技術開発、設計、施工などの取り組みを推進し、温室効果ガスの削減に貢献していきたいと考えています。  
脱請負を推進する当社においては、建設工事にとどまらず、さまざまな面で環境への配慮が求められます。環境に影響を及ぼすリスクに対し、事業創出の上流段階から設計、施工、維持管理、運営など下流段階に至るまで、サプライチェーンを含めた環境負荷低減への取り組みを推進します。

※1 TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略称。金融安定理事会(FSB)によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言している。  
※2 SBT:Science Based Targetsの略称で、世界の平均気温の上昇をパリ協定で目標としている「2℃未満」に抑えるために、企業に対して科学的な根拠に基づくCO<sub>2</sub>削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ。

## 方針・考え方

当社は、MAEDA環境方針において、「社会とともに持続可能な発展をめざす」ことを基本理念としています。  
受注産業である建設事業者が責務を果たしていくためには、資材メーカーや協力会社、顧客である民間企業や行政といった多くのステークホルダーとともに循環型社会の実現をめざす必要があります。そのため当社は、企画、営業段階から環境負荷の低い製品を提供するしくみをマネジメントシステム(以下、MS)に規定し、排出抑制の長期目標を見据えた中期環境目標と、その具体化のために計画を定めています。  
中期環境計画では、基本方針・重点施策と、その具体化のため各部門が実施すべき展開事項を定めており、2019年度より3カ年の新中期環境計画がスタートしました。「持続型社会の構築に向けた「CSV経営」の実践」を基本方針とし、環境課題の解決に向け「ステークホルダーとの連携強化」や「生産性向上と環境負荷低減の両立」、「CSV経営の実現をめざす脱炭素シナリオの具体化」を推進します。

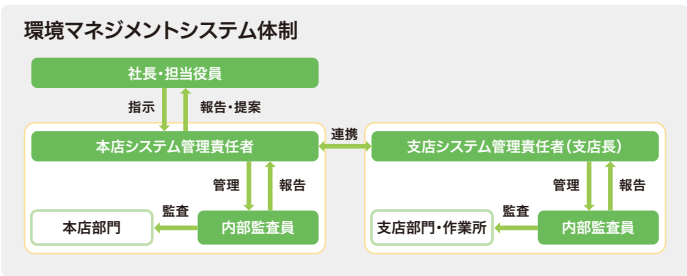
## MAEDA環境方針 基本理念

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす。

## マネジメント

当社は2001年に、全社統一環境マネジメントシステム(以下、EMS)にてISO14001の認証を取得しました。認証範囲は、作業所を含むすべての国内事業所となっています。より一層事業活動とMSの一体化を図るため、ISO規格の2015年版改訂を契機に、2017年4月1日EMSとQMSを統合した「品質・環境規程」を制定し、運用を開始しました。  
2017年9月には移行審査を受審し、両MSとも2015年版への移行を完了しました。

2019年度の環境事故の発生はありませんでしたが、建設発生土や埋設廃棄物に起因する環境リスクが増加していることから、社内のワーキンググループにおいて、未然防止策の検討を進めています。マネジメントレビューでは、環境リスクの未然防止のため、作業所の特徴や状況に応じたICTの活用を推進を指示されました。法令対応は、個別企業の枠を超えたシステム化が望まれており、業界団体と連携した対応も進めています。



※◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

| 基本方針                   | 重点施策             | 主な取り組み内容      | 取り組みに関するKPI                        | 2019年度の実績                   | 達成度評価                         | 2019年度目標                      |
|------------------------|------------------|---------------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 持続型社会の構築に向けた「CSV経営」の実践 | 環境事故ゼロの継続        | 環境教育の充実       | 環境意識の向上を目的とした集合教育の実施               | 実施回数                        | 9回 ◎                          | 9回/年以上                        |
|                        | 脱炭素社会構築に向けた取り組み  | 気候変動への対応      | 建物運用段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減    | 推定削減率                       | 8.6% -                        | -                             |
|                        |                  |               | 施工段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量        | 排出量原単位<br>※省燃費運転活動による削減分を含む | 21.9t-CO <sub>2</sub> /億円 ◎   | 24.5t-CO <sub>2</sub> /億円以下   |
|                        |                  |               | オフィスにおける電力使用量によるCO <sub>2</sub> 排出 | 排出量                         | 1,657t-CO <sub>2</sub> ◎      | 2,108t-CO <sub>2</sub> 以下     |
|                        |                  |               |                                    | 排出原単位                       | 3.87kg-CO <sub>2</sub> /人・日 ◎ | 4.40kg-CO <sub>2</sub> /人・日以下 |
|                        |                  |               | 施工段階における廃棄物排出                      | 排出量                         | 579千t -                       | -                             |
|                        |                  |               | 施工段階におけるリサイクル(汚泥等除く)               | リサイクル率                      | 96.8% ○                       | 98%以上                         |
|                        |                  |               | 施工段階における混合廃棄物排出<br>(建築の新築工事に限る)    | 延べ床面積当たりの原単位(住宅)            | 6.1kg/㎡ ◎                     | 7.8kg/㎡以下                     |
|                        |                  |               |                                    | 延べ床面積当たりの原単位(非住宅)           | 7.7kg/㎡ ◎                     | 8.7kg/㎡以下                     |
|                        |                  |               | 電子マニフェストの利用                        | 利用率                         | 94% ○                         | 95%以上                         |
|                        |                  |               | オフィスにおける一般廃棄物排出                    | 排出量                         | 113t -                        | -                             |
|                        |                  |               |                                    | 排出原単位(1日1人当たり)              | 252g/人・日 -                    | -                             |
|                        |                  |               | オフィスにおける水使用                        | 使用原単位(1日1人当たり)              | 43L/人・日 -                     | -                             |
|                        | SDGsの達成に向けた活動の推進 | 生物多様性保全への取り組み | 生物多様性保全技術の展開                       | 展開件数                        | 2件 -                          | -                             |
|                        |                  | エコアクションの拡大    | 社内エコポイント制度(Me-pon)の普及              | 参加者数                        | 1,567人 ◎                      | 1,450人以上                      |
|                        |                  |               |                                    | 総獲得ポイント数                    | 1,123,372P ◎                  | 500,000P以上                    |
|                        |                  | 環境に関するしくみの充実  | 環境保全を目的とした資金拠出                     | 「地球への配当」拠出額                 | 155,176(千円) -                 | -                             |

※数値、グラフについては、WEBサイトに掲載しているものが最新版となります。



## 気候変動への対応

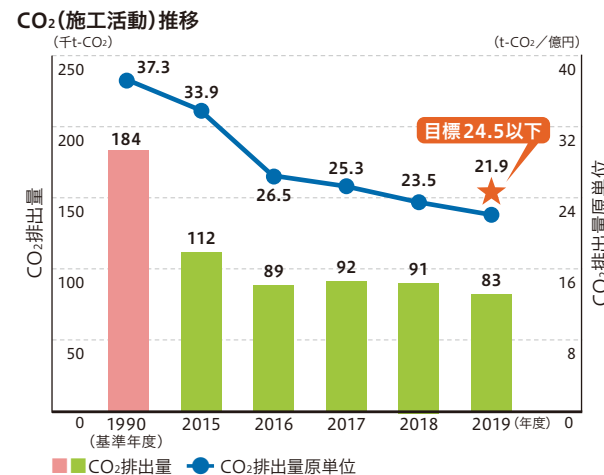


### 施工段階での取り組み

建設業界では、CO<sub>2</sub>排出量の約7割を占める軽油使用量を削減するため、省燃費運転を推進しています。当社では、省燃費運転教育をCO<sub>2</sub>排出量の削減に効果的な手段の一つと位置づけ、座学教育、実技教育、アイドリングストップの徹底、定期検査の実施の4項目について着実な実施を推進しています。2019年度は座学教育実施率46%、実技教育実施率43%、アイドリングストップ66%、重機などの定期検査実施率67%となり、この活動により約3,500t-CO<sub>2</sub>(→データブックP.8「2019年度の作業所における省燃費運転活動実施状況」を参照)のCO<sub>2</sub>削減に寄与しました。今後も継続的に取り組んでまいります。なお、施工活動全体におけるCO<sub>2</sub>排出量については、83千t-CO<sub>2</sub>となり、昨年度より約8千t-CO<sub>2</sub>減少しました。その結果、CO<sub>2</sub>排出量原単位は21.9t-CO<sub>2</sub>/億円となり、削減目標を達成しました。



省燃費運転教育【鶴川ダム作業所】



## 循環型社会構築:建設副産物の対策、グリーン調達



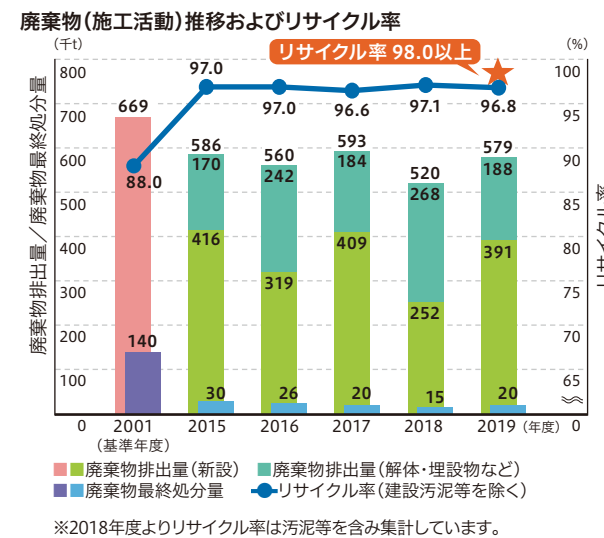
### 廃プラスチックのリサイクル

作業所では、建設副産物対策として、発生抑制・作業所でのリサイクル・分別排出および建設発生土の官民マッチングを推進しています。コンクリート塊などの重量物を含む全体のリサイクル率は97%程度で推移していますが、新設工事のリサイクル率100%をめざすには、個別品目ごとの対策を見直す必要があります。

2019年度は、環境版MAEDAルールを改定し、廃プラスチックの項目(①軟質/硬質プラの分別、②塩ビ等の個別分別、③異物除去の徹底)を追加しました。2019年度の廃プラスチックのリサイクル率は80.8%で、2018年度より向上していますが、さらなる推進が必要です。作業所は再資源化施設・広域認定施設への直接搬出の推進、本支店は中間処理施設での処理内容の確認(再生又は再生委託先があること)と優良施設の提案を重点的に行います。

また、ICI総合センターを通じてプラスチックに代わる新材料の利用についても検討を進めています。

上記以外のトピックについてはこちら [グループ会社の環境データ一覧: データブックP.15](#)



## 生物多様性に関する取り組み



### 国産木材の利用推進と森林の保全

当社は、木材の積極的な利用により、荒廃した森林を循環させることも重要であると考えており、工事全般で国産木材の利用の推進を行っています。

当社は自社研究施設のICI Labに国立大学法人千葉大学と共同で、BIM(Building Information Modeling:建築3次元モデル)のデータから大規模木造建築に使用する構造材を自動加工できる多関節ロボット加工機を開発し設置しました。ICI Lab内のネスト棟(木造・地上1階、約800㎡)では、本加工機でカットした材料を構造材として使用しています。木造技術を進化させることで国内の林業再生と環境負荷低減に向けた取り組みを進めてまいります。

参考:前田建設×木“木で建ててみよう”(https://kidetatetemiyou.com/)



ICI Labのネスト棟



## 環境コミュニケーション



### MAEDAエコポイントシステム制度「Me-pon」の活用

当社は地球から事業活動に必要な資源を供給してもらっているという考えから、その地球に貢献するため、業務時間だけでなく業務時間外にあたる家庭での自主的なエコ活動も推進しています。

Me-ponは社員とその家族の環境活動=エコアクションを応援する当社独自のしくみです。社員や家族が、エコアクションを実践するとポイントがたまり、エコや社会貢献に関する商品や寄付と交換することができます。ポイント付与の対象となる環境活動には、毎月の電気や水道等の料金の使用量を入力する「環境家計簿」や、環境に関するイベントや勉強会への参加報告である「地域のエコ活動」、毎週出題される「今週のエコクイズ」などがあり、活動に応じたポイントが付与されます。また、2019年よりCSV-SS経営の推進に合わせて、健康向上に資する活動や商品も新たに加わりました。

Me-ponは本店CSR・環境部を事務局とし、各支店のMe-pon推進担当者によって運営されています。活動内容、交換商品などはMe-pon推進担当者で議論、検討の上適宜見直しを行っています。

2010年から運用を開始したMe-ponも2020年で10周年を迎えます。今後も「家族と」「仲間と」「楽しく」をキーワードに、エコアクションが社員の生活に定着し、家族団欒のきっかけなどプライベートの充実にも寄与することをめざします。

